

2005年7月26日(火)仙台会場

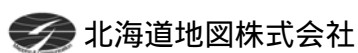
---

[国土交通省 東北地方整備局 仙台河川国道事務所 道路管理第2課 事例より]

「仙台河川国道事務所における路線図電子化について」

北海道地図株式会社 技術部 研究開発課 主任 石崎一隆氏

## 仙台河川国道事務所における 路線図電子化について



技術部 研究開発課

石崎 一隆

### はじめに

- ◆業務内容
- ◆導入目的
- ◆運用化までの流れ
- ◆システムの説明
- ◆システム導入効果
- ◆発展性

### 業務内容

#### ◆国土交通省 東北地方整備局

仙台河川国道事務所 道路管理第二課

仙台河川国道事務所道路管理第二課では  
一般国道4・6・45・47・48・108号の維持修繕等の道  
路管理、及び道路整備等、宮城県における社会、経済発  
展の基盤となる広域的、根幹的社會資本の管理及び整  
備を行っています。

- ・安全で円滑な交通の確保
- ・沿道の生活環境の保全
- ・道路の機能保持

### 導入目的

- 1) 国策としての電子政府、IT化、  
「e-Japan戦略」の推進
- 2) 国土交通省「CALIS/EC」の取り組み
- 3) 路線図のデータベース化
- 4) 道路台帳付図のデータベース化
- 5) ペーパレス化による自然環境への配慮

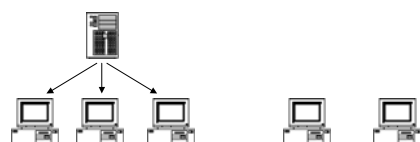
### 運用化までの流れ

#### ◆計画

- 1) 情報の電子化
- 2) GISの検討
- 3) ネットワーク環境の検討

### 運用化までの流れ

#### ◆システム環境



道路管理第二課、その他の課

国道維持出張所

## 運用化までの流れ

### ◆運用

- 1) 1/50,000路線図より資料添付図  
及び位置図等の作成
- 2) 1/500道路台帳付図より工事発注図面  
及び施工図面の作成
- 3) 電子ファイリング

## システムの説明

### デモンストレーション

## システム導入効果

- 1) ペーパレスによる省資源・省スペース化
- 2) データベースの一元管理による職員間の情報共有推進
- 3) 提出書類の電子化  
(PCを用いた業務の効率化)
- 4) コストの低減

## 今後の取り組み

情報の共有化においては、事務所内各部署で業務区分ごとに情報を収集整理している現状を改善し、業務の効率化としての共有利用環境を確立させる有効な手段であると考えられる。  
今後は、事務所内にある多様なデータの集約をさらに推し進めてシステムへ反映し、情報の分析や検討の際のツールとしてより有効に利活用出来るものへと拡張していくことを想定している。

## 北海道地図(株)の概要

- ◆社名 北海道地図株式会社
- ◆設立 昭和32年8月
- ◆本社所在地 北海道旭川市
- ◆登録 測量業 登録第10-2701号
- ◆従業員数 196名(平成17年5月現在)
- ◆主要取引先 官公庁、地方自治体、コンサルタント、電機メーカー

## 北海道地図(株)の沿革

- 1957 北海道地図株式会社設立
- 1966 スクライブ技法による製図作業確立
- 1984 コンピュータ・マッピング画像処理システム開発
- 1986 コンピュータ・マッピングセンター開設
- 1995 標高データを全国整備
- 1997 大縮尺データベース構築
- 1998 GISMAPシリーズ発売
- 2000 空間情報ソリューション事業展開
- 2003 東京都住宅地図発売開始  
(東京都基本地図データ使用)
- 2004 ISO9001:2000認証取得

## 北海道地図(株)の事業

1. 地図調製・印刷事業
2. 出版事業
3. 空間情報ソリューション事業

## 空間情報ソリューション事業

- ◆レディーメイド空間情報  
～GIS構築イニシャルコストの削減が可能
- ◆カスタムメイド空間情報  
～ユーザ固有の情報をDB化
- ◆システム構築  
～GIS導入のご提案からシステム構築、  
データベース構築までをフルサポート

## お問い合わせ先

- ◆北海道地図株式会社
    - 仙台支店
- TEL:022-261-0157  
E-mail:info@hcc.co.jp  
URL <http://www.hcc.co.jp/>